

平成 30 年度小さな拠点・地域運営組織 九州ブロック研修会 開催概要

(1) 全体概要

- ・ 日 時：平成 30 年 10 月 22 日（月）13:30～17:00
- ・ 会 場：サンプラザ天文館 6 階ホール
- ・ 出席者：42 名（主に地方自治体職員等）

(2) 九州ブロックの特徴（他ブロックとの差別化）

- ・ 地域運営組織がある市町村の割合は、九州・沖縄地域 37.2%であり、全国平均（38.8%）をやや下回る。（平成 29 年度 総務省調査）
- ・ 市町村版総合戦略に位置づけて小さな拠点が形成されている市町村は、九州地域 22.3%、沖縄地域 12.2%であり、沖縄地域でやや低くなっている。未形成の市町村数は、九州地域 132、沖縄地域 35 と比較的多くなっている。（平成 30 年度 内閣府調査）
- ・ 高齢化や人口減少を背景に、地域毎の人口構成などの実態を把握し、実態に即した地域づくりを担う地域運営組織の進め方についての講演や、合併を契機に取組を展開してきた地区コミュニティ協議会に関する薩摩川内市の事例紹介、「地域の困りごとと解決策を考える」グループワークなど、初動期を始めとした地域での取組前進につながるようなプログラム構成とした。

(3) プログラム

時間	タイトル	講師
13:30～13:35 (5分)	開会	
13:35～13:50 (15分)	国の取組説明 「小さな拠点・地域運営組織に関する取組」	屋敷 昌範氏 (内閣府 地方創生推進事務局)
13:50～14:40 (50分)	講演 「小さな拠点・地域運営組織の立ち上げの進め方とわがごと化」	斎藤 主税氏 (NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長)
14:40～15:15 (35分)	取組事例発表 「薩摩川内市のコミュニティ」	屋久 弘文氏 (薩摩川内市役所 企画政策部地域政策課 課長)
15:15～15:25 (10分)	休憩	
15:25～16:55 (90分)	ワークショップ 「地域の困りごとと解決策を考えよう」	
16:55～17:00 (5分)	閉会	

(4) 研修結果

1) 国の取組説明 講師：屋敷 昌範（内閣府 地方創生推進事務局）
資料のとおり

2) 講演 講師：斎藤 主税氏（NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長）

- ・ 高齢化率が高まる中、今後の地域運営を考えるにあたっては、「高齢者（65歳以上）」と一括りにせず、さらに細かく内訳を整理した上で、実情を分析する必要がある。「65～74歳」（いま地域の住民自治を支えている世代）、「75歳以上」（地域を支える側から自らが支えられる側に）、「85歳以上」（4人に1人が要介護3以上）と分けて考えた場合、現在、自治活動を中心的に担っている「65～74歳」が減少していくことが問題となる。従来通りの方法では地域運営が立ち行かなくなるため、これからの地域運営には、時代に即した進化が必要である。
- ・ 住民自治の再構築は、住民自らが考えて実行することが原則である。そのサポートをするにあたっては、地域の現状を数値で明確に示して実感させること、高齢者が長く活躍できる環境（出番がある・役割がある）を地域で作っていくこと、少数派の若者世代の声を丁寧に聞くことを意識することがポイントになる。
- ・ 地域に対しては、将来の見通しを可視化して示すことで現状と将来を実感させる「ワガゴト化」が重要である。地区・集落単位での人口推計を提示し、数値の意味を実感が伴う形で伝える（例：人口構成の変化により、年代ごとに割り振られる役割・仕事が、将来は維持できなくなる）ことが大切。
- ・ 村上地域では、住民対象のアンケートが、地域運営組織の事業見直しに役立っている。アンケートは、対象を世帯（主に世帯主が回答する）ではなく中学生以上の全住民として、女性や若年層の意見も反映されるようにしている。属性別にクロス集計をして、これまで想像していなかったような実態（世代ごとの居住継続意向や就農意向など）が見えてくると、従来のやり方を自分たちで考え直すための判断材料になる。
- ・ 人口減少・少子高齢化が進む社会において、具体的な事業を考える際のポイントは、これまで接点が無かった分野・領域同士の掛け合わせである。たくさんのアイデアを出しあい、その中でできそうなことを、「まずはやってみる」ことが、これからの時代は特に大切である。
- ・ 小さな拠点の取組には、全ての地域にあてはまるような一般解は存在しない。さらに、状況は刻々と変わっていくこともあり、地域自らが自治によって対応していく必要がある。そのためには情報共有が重要であり、今回の会議のような場を活用してほしい。



3) 取組事例発表 講師：屋久 弘文氏（薩摩川内市役所 企画政策部地域政策課 課長）

- ・ 平成16年の市町村合併に際した協議において、市民とのコミュニティづくりが重要な課題とされていた。その中で、新たに設立する住民自治団体の制度として、当初は法的根拠を持つ「地域審議会」「地域自治区」（いずれも合併前の市町村が単位、期間制限あり）も検討されたが、①住民の声が、行政に届きにくくなるのではないかと②設置期間に制限のない組織にすべきではないかと③できるだけ、行政と対等な組織であるべきではないかとといった理由により見送られ、「地区コミュニティ協議会」制度が導入された。

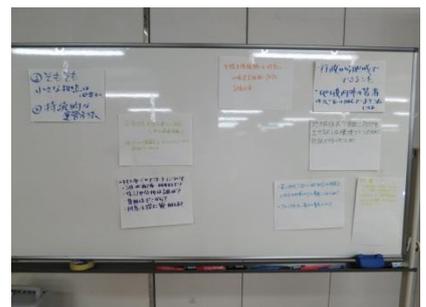
- ・ 地区コミュニティ協議会は、概ね小学校区を単位としており、48地区で組織されている。地区の規模は様々(20世帯～約6000世帯)で、運営の方法も地区によって独自性がある。
- ・ 各地区コミュニティ協議会では、設立時に専門部会が作られている。地区コミュニティ協議会が、下部組織である専門部会を統括する形となっている。専門部会の数は地区によってそれぞれ異なり、最少で2部会、最多で8部会となっている。
- ・ すべての地区で、概ね5年ごとに「地区振興計画」が策定されている。当初は、記載内容のサンプルを示したり、担当職員が地区のサポートをしたりしながら策定していったが、現在では、各地区独自のものが作られている。
- ・ 地区コミュニティ協議会の活動の事例として、自然観光公園「柳山あぐりランド」事業(ボランティアにより、市有地を観光公園として整備)や、イルミネーション事業、特産品づくり事業などがある。
- ・ 地区コミュニティ協議会制度導入の成果として、既存組織の統合・再編、関連団体の連携強化、住民の地区活動への参画意識醸成、事業の整理・一元化、他地区との競争意識の向上が挙げられ、地区の一体感醸成と活動活性化が図られたと言える。
- ・ 今後の課題としては、若者をはじめとした地区総ぐるみの活動展開、コミュニティビジネスによる運営資金の確保、特に市街地でのコミュニティ参加促進、リーダー・後継者育成といったことが挙げられる。また、将来的には、少子高齢化に伴う地区コミュニティ協議会の合併も課題となってくると考えている。



4) ワークショップ

(進行手順)

- ① 参加者が、各自で「この研修会で得たい」と思っていることを紙に書きだす
- ② アイスブレイク。4人前後のグループに分かれて自己紹介を行う。
- ③ 各自で、小さな拠点や地域づくりの活動に関して「質問したいこと」を書きだす。
- ④ 書きだした「質問したいこと」をグループ内で共有化する。
- ⑤ 共有された「質問したいこと」の中から、解決したい質問を、グループ内で二つ選ぶ。
- ⑥ 選んだ質問のうち、一つについてグループ内で話し合い、回答をできるだけ多く書きだす。
※ もう一つの質問は、会場の白板に貼りだして会場全体で共有化。
- ⑦ 各グループの一人だけを残して、メンバーをランダムに入れ替え、入れ替わったメンバーで、そのグループの質問に対する回答を、さらに書き足していく。
- ⑧ 元のメンバーに戻して、書かれた回答を共有化する。
- ⑨ 各自で、グループワークで得られた気づきや、自分が地域に戻って実施したいことを整理する。



(参加者からの質問に関するアドバイス) 齋藤 主税氏

Q. アンケートを実施する場合の、具体的なプロセスは？

- ・ いきなりアンケートを実施するのではなく、前段階として、まず行政職員の職員研修において、こういう取組が必要だというレクチャーを行った。それと合わせて、地域の自治会長に研修に参加してもらい、地域の方々の中に「アンケートが必要だ」という空気を作り出した。実施までには、半年から一年くらいかかる。意識の高い自治会長は必ずいらっしやるので、まずその地域での実施を検討する。
- ・ 集計・分析は、都岐沙羅パートナーズセンターが行った。
- ・ 費用は、村上市からのまちづくり協議会の支援事業費をベースにしている。また、アンケートを実施する団体には、団体負担をお願いしている。村上市の場合は、市税の1% (約 6,000 万円) をまちづくり交付金として、各まちづくり協議会に対する事業費支援を行っている。

Q. 地域づくりの「ハード」(住民意識)が高まらないうちに「ソフト」(組織)を作ってしまった場合はどうすればよいのか？

- ・ ハードが高まっていない地区では、従来の活動の焼き直しのようにになってしまうものだが、自分たちで考えて取り組むという原則が守られていれば、問題ない。懐疑的な地域であっても、活動がマンネリ化すると見直しの必要性を感じるようになるので、そのタイミングを見計らってアンケート実施を提案できるように、行政職員の研修会などの準備を進めておく。
- ・ 全国でも、期限を決めて一斉に立ち上げるか、手挙げ方式で長い期間をかけてコツコツ進めていくかの二通りのやり方が見られる。一長一短であり、いずれにしても方針をしっかりと決めて進めることが重要である。

Q. 若者を巻き込む取組のやり方は？

- ・ 若者を巻き込むには、最近の若者の気質(好きな時に好きな人と活動する)に合わせた方法がうまくいくケースもある。「おしゃべりカフェ」(好きな人が好きな時に集まるような場を定期開催)では、仕事帰りの若い人が、意外にも地域について熱く語り合う姿が見られ、そこからチームを組んで活動につながったこともある。

